

府議会議員の議員定数および選挙区ごとの議員定数の改正に関する申し入れ

共産党・革新共同府会議員団は

九月六日、林田知事に、府議会議員定数を地方自治法にもとづき六七人にしてこと、選挙区別定数は、公職選挙法にもとづき人口比例で是正する条例改正を九月定期会に提案するよう申し入れました。全文は次のとおりです。

◇

◇

明春に迫った府議会議員の改選を前にして、その総定数と選挙区毎の定数についての府民の関心が高まっている。

議会制民主主義の基礎である選挙が民主的、公正なものでないならば、その上に成立つ民主主義、地方自治は砂上の楼閣に等しいことは言うまでもない。ところが前回改選を前にした定数改正に当っては、自民、民社、公明、新政の各派によって、地方自治法の原則によれば六名とすべき定数を六三名に減数された。この結果、城陽市をはじめいくつかの市、郡の住民は選挙権を半ば剥奪された状態におかれてきたのである。

量質ともに増大、多様化の著しい住民要求を正しく府政に反映するため、また、多党化のすすん

でいる政治情況のもと、民意の正しい反映のためにも議員定数は積極的に増やす必要がある。

さらに、前回の減数措置の結果、一票の重みの不均衡はその後の人口増減により、そつとがじくなり、五五年国調結果では一対二・六、本年七月一日推計人口では、すでに一対二・八にまで拡大している。選挙区別定数を人口比例によつて是正することを、どうしても行なう必要があることは余りにも明白である。

良識ある府民の多数が、明春の府議会議員改選を前にして、定数増と選挙区別定数の是正に期待と関心をよせておられるのは極めて当然であり、知事と府議会はこの

期待にこたえる責任がある。

日本共産党・革新共同府会議員

団は、以上の立場で、林田知事が

次の内容による「京都府議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区の議員の定数に関する条例」の改正を来るべき府議会九月定期会に提案し、採択のため力をつくされるよう、強く申し入れるものである。

第一項ならびに同法第二五十四条にもとづき六七名とする。

二、選挙区別定数は、公職選挙法第十五条第七項本文にもとづき人口に比例して定め、ただし書きの適用はおこなわない。

記

現行条例では一票の重み

1 対 2.8 に拡大

議員1人当たりの人口	
一票の軽い選挙区	一票が重い選挙区
城陽市 74,350人	下京区 28,940人
亀岡市 69,410人	宮津・与諸 30,481人
八幡市 64,882人	東山区 31,038人
相楽郡 61,957人	舞鶴市 32,526人

定員67人に増やし、人口比例では正した場合定数の増える選挙区

山科区 3→4	城陽市 1→2
西京区 2→3	八幡市 1→2
伏見区 6→7	相楽郡 1→2
亀岡市 1→2	

制度を設定し、必要経費は府議会に提出する補正予算

案に計上する」と。

57年度9月補正予算主要事項

京都府は九月定期会に八十五億

三千八百万円の一般会計補正予算

案を提案しました。中心は、府内

各地で被害を出した10号台風の災

害復旧事業費で四十三億六千四百

万円、補正全額の五一・一割を占

めています。10号台風による被害

は、農林関係で約八十億円。公共

土木関係で七十七億円に達してい

ます。

災害復旧関連以外では、農林関係公共事業費に一億九千百万円。

また、茶業、蚕業、漁業振興、小規

規模農業基盤整備、小規模ため池

整備などの単独事業、合わせて一

億六百四十万円が計上されていま

す。

土木関係は、公共事業に六億七

千七百万円。府単費で行う、道路

や河川改修に十一億二千万円、農

業基盤整備に一億八千万円の合計

十三億円を計上。このほか、公共

用地の先行取得対策費として四億

円、公共事業移転立ち退き資金に

三千万円、伏見区の除雪機械管理

基地を福知山市牧に、移転・建設

するために二億三千百万円をそれぞれ計上しています。

福祉関係では、加茂町に新設さる特別養護老人ホーム「加茂さはだ園」の建設助成に一億八千七

百万円。園部町が総事業費一億八

千万円で府立るり渓自然公園に建

設中のサイクリングターミナルの

建設助成として二千万円。心身障

害者福祉施設「みずなぎ学園」「花

の木学園」の整備助成費四千二百

万円、国民健康保険直営診療施設

整備助成費五千二百萬円を計上。

衛生関係では、向日市、長岡京

市、網野町の保健センター整備助

成費として六千百万円を予算化し

ています。

教育関係では、府立向陽高と西宇治高に格技場を新築するための一億五千七百四十万円。向日市に建設予定の財團法人埋蔵文化財調査研究センターの収蔵庫建設費六千百万円。来春、府立山城公園などで開く「京都府民トリムのつどい」の補助金七百万円を計上。私学振興補助のために二億六千九百

万円を計上しています。